

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月9日

【四半期会計期間】 第12期第3四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社C & Gシステムズ

【英訳名】 C&G SYSTEMS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塩 田 聖 一

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目2番24号

【電話番号】 03(6864)0777

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括部長 小 島 利 幸

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目2番24号

【電話番号】 03(6864)0777

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括部長 小 島 利 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 前第3四半期 連結累計期間	第12期 当第3四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自 平成29年 1月 1 日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 1月 1 日 至 平成30年 9月30日	自 平成29年 1月 1 日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	3,029,748	2,998,565	4,083,285
経常利益 (千円)	333,151	178,338	373,636
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	187,411	76,644	503,635
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	215,483	81,834	538,919
純資産額 (千円)	2,411,764	2,672,881	2,735,200
総資産額 (千円)	4,562,306	4,940,791	4,814,005
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	19.12	7.82	51.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	52.1	53.4	55.9

回次	第11期 前第3四半期 連結会計期間	第12期 当第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年 7月 1 日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 7月 1 日 至 平成30年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.45	5.11

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等及び新たに発生した「事業等のリスク」はありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは、2020年に向け「既存の基幹収益源（国内CAD/CAMシステム事業）の維持・拡張」「成長する海外CAD/CAM市場の取り込み」「次世代収益源としての新規事業の育成」の3つの基本戦略を柱とした中長期事業方針を推進するため、各事業での重要施策の展開を図ってまいりました。

設備投資の先行指標となる工作機械受注は一部中国向けの受注に減速感が見られるものの、全体としては上期に引き続き高水準を維持しております。そのような中、当第3四半期連結会計期間の当社グループの連結業績は回復傾向にあったものの、当第3四半期連結累計期間での売上高は前年同四半期の実績に若干及ばず29億98百万円（前年同四半期比1.0%減）、また利益面は上半期の減益の影響が大きく、営業利益1億54百万円（前年同四半期比48.2%減）、経常利益1億78百万円（前年同四半期比46.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は76百万円（前年同四半期比59.1%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### CAD/CAMシステム等事業

CAD/CAMシステム等事業では、主力製品である金型用CAD/CAMシステムおよび7月に全面リニューアルしたCAD/CAM連動型の金型・部品製造向け工程管理システム「AIQ」の販売を推進したほか、既存顧客に対するサポート体制の強化による保守収益の向上を目指し事業活動を継続してまいりました。

このような状況下、国内では、6月末に採択された政府補助金案件を中心に販売が堅調に推移、特に案件の多かった西日本を中心に売上が伸長しました。また9月には、東北～北関東地区での販売増強およびより密着かつ充実したサービスの提供を図るため、当社北関東支店に同支店直轄の太田営業所を統合し新たに大宮支店を開設いたしました。海外では、金型用3次元CAMシステム「CAM-TOOL」の販売が堅調に推移した韓国、ローカル市場への展開を強化したベトナム等において売上を伸ばしました。また保守売上は、国内・海外ともに高い保守契約率を維持し収益に貢献しました。

これらの結果、CAD/CAMシステム等事業の当第3四半期連結会計期間の売上は堅調に推移し収益は回復傾向にあったものの、当第3四半期連結累計期間での売上高は26億22百万円（前年同四半期比1.4%減）と前年同四半期比で微減となりました。またセグメント利益は上半期での減益および引き続き先行投資としての開発外注費増加が影響し1億34百万円（前年同四半期比51.1%減）となりました。

#### 金型製造事業

金型製造事業では、米国の輸入関税等の経済政策の影響が懸念されるなど不透明な状況が継続する中、当第3四半期連結会計期間も引き続き、新たな顧客開拓を目指し来期以降の売上につなげるための受注活動を行ってまいりました。昨年同期以降低調に推移していた受注状況には徐々に回復が見られたほか、第2四半期連結会計期間に受注した新規プロジェクトも貢献したことなどから当第3四半期連結会計期間においては売上が伸長しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3億75百万円（前年同四半期比1.9%増）となりました。利益面では、上期の減益をカバーするまでには至らず、セグメント利益は19百万円（前年同四半期比12.9%減）となりましたが、売上増加に伴い大幅に改善いたしました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1億26百万円増加し、49億40百万円となりました。主な増加要因は受取手形及び売掛金39百万円、たな卸資産88百万円および有形固定資産32百万円、主な減少要因は現金及び預金56百万円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して1億89百万円増加し、22億67百万円となりました。主な増加要因は前受金1億51百万円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して62百万円減少し、26億72百万円となりました。主な増加要因は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加76百万円、主な減少要因は配当による利益剰余金の減少1億27百万円であります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億42百万円であります。  
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,801,549	9,801,549	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	9,801,549	9,801,549		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		9,801,549		500,000		125,000

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することが出来ないことから、直前の基準日（平成30年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,799,600	97,996	
単元未満株式	普通株式 1,849		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,801,549		
総株主の議決権		97,996	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 C & G システムズ	東京都品川区東品川 二丁目2 - 24	100		100	0.0
計		100		100	0.0

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,241,417	2,184,605
受取手形及び売掛金	1 672,482	1 712,181
たな卸資産	52,516	141,423
その他	161,649	198,582
貸倒引当金	196	136
流動資産合計	3,127,869	3,236,654
固定資産		
有形固定資産	233,426	265,913
無形固定資産	54,594	21,630
投資その他の資産		
投資有価証券	164,928	158,519
投資不動産（純額）	402,653	396,146
保険積立金	428,493	433,528
その他	411,020	432,278
貸倒引当金	8,981	3,881
投資その他の資産合計	1,398,114	1,416,591
固定資産合計	1,686,136	1,704,136
資産合計	4,814,005	4,940,791
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	62,508	102,618
未払法人税等	104,169	11,438
賞与引当金	-	50,178
前受金	667,299	818,471
その他	180,830	168,106
流動負債合計	1,014,808	1,150,814
固定負債		
役員退職慰労引当金	145,799	146,328
退職給付に係る負債	817,839	868,725
その他	100,357	102,041
固定負債合計	1,063,996	1,117,095
負債合計	2,078,804	2,267,909
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	125,000	125,000
利益剰余金	2,022,751	1,971,978
自己株式	86	86
株主資本合計	2,647,664	2,596,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,195	23,930
為替換算調整勘定	15,027	16,601
その他の包括利益累計額合計	44,223	40,531
非支配株主持分	43,312	35,458
純資産合計	2,735,200	2,672,881
負債純資産合計	4,814,005	4,940,791

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	3,029,748	2,998,565
売上原価	1,119,834	1,159,188
売上総利益	1,909,913	1,839,377
販売費及び一般管理費	1,611,420	1,684,776
営業利益	298,493	154,600
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,720	2,880
不動産賃貸料	65,937	66,063
貸倒引当金戻入額	8,016	5,159
その他	8,561	3,030
営業外収益合計	85,235	77,135
営業外費用		
支払利息	203	183
不動産賃貸費用	49,479	48,995
その他	894	4,217
営業外費用合計	50,577	53,397
経常利益	333,151	178,338
特別損失		
役員退職慰労金	-	15,600
特別損失合計	-	15,600
税金等調整前四半期純利益	333,151	162,738
法人税、住民税及び事業税	162,209	104,701
法人税等調整額	28,222	28,245
法人税等合計	133,987	76,456
四半期純利益	199,164	86,282
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,752	9,638
親会社株主に帰属する四半期純利益	187,411	76,644

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	199,164	86,282
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	22,328	5,265
為替換算調整勘定	6,009	817
その他の包括利益合計	16,319	4,447
四半期包括利益	215,483	81,834
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	205,791	72,952
非支配株主に係る四半期包括利益	9,692	8,882

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期末連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	16,848千円	40,211千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産および投資不動産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)
減価償却費	103,564千円	56,471千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月24日 取締役会	普通株式	98,013千円	10円	平成28年12月31日	平成29年3月13日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年2月23日 取締役会	普通株式	127,417千円	13円	平成29年12月31日	平成30年3月12日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,660,966	368,782	3,029,748		3,029,748
セグメント間の 内部売上高又は振替高					
計	2,660,966	368,782	3,029,748		3,029,748
セグメント利益	275,658	22,834	298,493		298,493

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,622,818	375,746	2,998,565		2,998,565
セグメント間の 内部売上高又は振替高					
計	2,622,818	375,746	2,998,565		2,998,565
セグメント利益	134,716	19,883	154,600		154,600

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円12銭	7円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	187,411	76,644
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	187,411	76,644
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,801	9,801

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

株式会社C & Gシステムズ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 元 浩 文 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 寺 田 篤 芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C & Gシステムズの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C & Gシステムズ及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。